

イノベーションの担い手としてスタートアップ企業が、わが国の経済成長のけん引役となるべく、さまざまな施策が進められている。

東海エリアにおいては、昨今の国の動きの中で、2019年に打ち出された「世界に伍

(一) するスタートアップ

・エコシステム拠点形成戦略」が注目される。同戦略の一つである「グローバル拠点都市」には、愛知・名古屋および浜松地域を含む4地域が選定され、政府、政府関係機関、民間サポー

東海×スタートアップ(3)

は、24年に向けたKPI(重要目標達成指標)が設定され、愛知・名古屋および浜松地域では、ユニコーン5社、売上100億円以上のスタートアップ企業10社、資金調達額1千億円を

る。グローバル拠点都市による集中的な支援により、事業化までの成長を加速させることが期待される。また、グローバル拠点都市での愛知県・名古屋市内における取り組みの一つとし

て、米国・シリコンバレー、中国・深センを中心とした海外展開などを支援する「BEYOND」があげられる。同事業に採択されたスタートアップ企業には、メンタリング、ビジネスモデル構築講座、海外展示会・ピッチなどへの参加機会が提供される。

(毎週木曜日に掲載)

事業化に向けた支援施策

目指している。

世界的な製造業の集積地である同地域では、研究開発の集積から生まれるディープテックを生かしたスタートアップ・エコシステム形成を狙う。将来、イノベーションの核となることが期待されるディープテックは、大規模な研究開発を要



林 マリア(はやりあ) 政策研究事業本部研究開発第1部(名古屋) 研究員

同事業には、名古屋大学 Seen(浜松市)などが発ベンチャーであり、放熱材料の開発・製造を行うUMAP(名古屋市)などが採択されている。(あいり) 東海エリアでは、今回紹介した事業の他にも多様な取り組みが進められ、スタートアップ・エコシステム形成に向けた機運が高まっている。

そのような機運をさらなる好循環へとつなげていくためにも、海外の先進地域やグローバル拠点都市に選定された他の3地域の好事例も注視しつつ、スタートアップ企業が事業化までの最短距離を切り拓くことができるよう、それぞれの成長ステージに即した支援施策を活用できる環境整備が求められるよう。

